

人口減少時代における結婚支援事業の意義と課題 —入善町の事例を中心に—

Significance and challenges of marriage support projects in the era of depopulation
-Focusing on the case of Nyuzen-

人文科学系／文化政策論／論文

芸術文化キュレーションコース

前田 絢音

Maeda Ayane

◎研究目的

人口減少時代を背景に、少子化対策の一環として行われている結婚支援事業は、元々は公的機関ではなく民間の事業であった。なぜ行政が介入するようになったのか、本研究では、結婚の制度や形態の歴史を踏まえつつ、自治体が主体となって行う結婚支援事業の意義と効果、課題を明らかにすることを目的とする。

◎現代における結婚の現状

日本の婚姻件数、婚姻率は減少傾向にある。この背景には、結婚の必然性の低下や恋愛に自発性が求められるようになったことがある。家や血統の重要性が低くなったことで、経済的に自立し恋人がいても、事実婚または恋人関係を継続するという選択や家庭を築くことよりも自由や仕事に優先するという選択肢が生まれた。このように自ら結婚をしない選択をする人も増加している一方で、いずれは結婚を希望するひとの割合は高く、「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(2015)によると、結婚する意思がある未婚者(18～34歳が対象)の割合は男女とも8～9割の間で推移している。結婚を希望している人は大多数いるのにも関わらず、経済面での不安や結婚を考えられる相手とめぐり会えないといった、何らかの結婚ができない理由を抱えている。そうした不安や障害を取り除いていくような支援を、公的機関が行っていかなければならないと考える。

◎地方創生における結婚支援事業

少子化対策としての自治体の結婚支援事業は1980年代から行われてきたとされているが、本格化するのには地方創生の流れの中で、多くの自治体が2010年代に市町村規模で事業を開始している。2014(平成26)年に策定された「まち・ひと・しごと創生法」や「地域少子化対策重点推進(強化)交付金」、「結婚新生活支援事業費補助金」などの交付が、自治体の結婚支援事業の活発化に繋がっている。

主に「地方版総合戦略」に基づいて行われた富山県内の結婚支援事業の比較、分析を行うと、自治体によって数に違いはあるが、5年間の事業でカップル及び婚姻が成立している自治体がほとんどであった。しかし、各自治体ともに全体の婚姻数や出生数は増加していなかった。例えば、入善町は事業を通してカップル数が増加したが、基本目標に掲げられている婚姻件数や出生数は達成していない。結婚支援事業はすぐに少子化対策の成果が数字に表れるものではなく、長期的に継続して行っていく必要がある。

◎公的結婚支援事業に求められる機能

また当然のことながら結婚はゴールではなく、その後の夫婦生活のスタートとなる。地方創生の目標である東京の一極集中の是正を図り地方の人口増加を目指すという観点からも、自治体は結婚を後押しするだけでなく、その後の生活も地方で始めてもらえるような環境づくりが必要であると考え。結婚支援と併せて、定住、子育て、雇用などの支援を行うことが必要不可欠であり、そうした支援を付随して行うことができる点は行政の結婚支援の強みであると考え。生活に関わる様々な観点から支援を行いながら、結婚に対する経済的、心理的な不安を取り除いていくことが必要である。

◎結論

婚姻率低下の背景には、結婚が制度的な意味合いしか持たなくなったことや恋愛の自由化によって相手の選択肢が増えたことなどが影響している。また結婚後の仕事や子育てを考慮すると、経済的な不安が結婚を躊躇う要因になっている。結婚は法律上でも強制的に縛られない個人的なものであるが、子の出生に繋がるという点では社会的な要素も持っている。少子化・人口減少に歯止めをかけるためにも、今後も行政の結婚支援は必要であると考え。また成果を出すためには継続的に事業を続けていく必要があり、付随してライフコースに沿った支援を行うこと、結婚に意欲がある人に寄り添った支援を行っていかなければならない。



入善町役場提供